

「光」と「影」

ながつか よしはる
長塚 義治

日本郵政公社労働組合・中央執行委員

世界を震撼させたアメリカの同時多発テロ。ニューヨークのシンボルであった貿易センタービルの崩壊シーンは今でも目に焼き付いている。アメリカの世界戦略は、この「9・11」を境に「平和と繁栄」から「平和と戦争」へ変化したといわれている。

アメリカ経済は、70%以上を個人消費が支えているが、こうした好況とは裏腹に、アフガン侵攻やイラク戦争の爪痕はあまりに大きい。まさに「平和と戦争」の世界戦略はアメリカの「光と影」そのものである。

奇しくも日本の「9・11」は、小泉テロによって自民党・与党の圧勝をもたらしたが、これを境に、「光と影」がクローズアップしている。

選挙後にわかに発覚した「耐震偽装問題」は、これまでに97件で偽装が判明している。検査機関を無原則に「官から民へ」と移し、市場万能主義に基づく経済観念が絡みあって起きた事件であり、現在、責任の所在をめぐる紛糾している。生活の根幹をなす住宅の安全は、本来「公」が担うべき責任だと指摘する声もあるが、行政も民間も偽装計算を見抜けなかったのは事実である。

マネーゲームの象徴「ライブドア事件」は、東京市場をはじめ海外市場の混乱にまで発展した。企業買収を繰り返す一方で、株式分割や風説の流布によって市場を操作し、株価つり上げ

を目的とした粉飾決算にまで及んでいる。しかし最も異質なものは、自らを広告塔に仕立てた経営手法ではないだろうか。

昨年、広島6区から立候補したホリエモンは、非公認とはいえ小泉劇場の立役者としてマスコミを賑わした。小泉改革の「勝ち組」として持ち上げた自民党の責任は免れようがない。

更に、アメリカ産牛肉の輸入再開直後に起きた「脊柱混入問題」、ホテルの「不正改造問題」等々。

長引く景気低迷の中で「改革」に期待を託し、自民党・与党の圧勝をもたらした解散総選挙が「光」だとすれば、こうした一連の事件は改革の「影」に他ならない。しかも「食」の安全と「住」の安全が引き替えでは代償が大きすぎるのではないだろうか。

一方、これらの表面化した社会問題の裏で、隠れるように深化している「二極化」も「影」の一つである。「改革には痛みが伴う」として国民に我慢を求めた小泉改革は、「都市と地方」や「企業の二極化」に加え、貯蓄ゼロの世帯が全体の4分の1を占める等、「家計の二極化」が進み格差社会を一層拡大しようとしている。

しかし、格差社会の拡大を肯定する声が44%に登る（NHK調査）実態は理解に苦しむばかりである。